

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者		下水道河川課担当課長 杉田 公敬	
都整-30 雨水排水施設整備事業(特別会計)		☒ 自治事務	主管課	下水道河川課	
		☐ 法定受託事務	関連課	総合防災課、道水路管理課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道・河川	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	雨水排水整備による浸水被害の防御のため。
効果	浸水被害等の解消を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備した。(大塚川排水区 外2件) ・浸水被害解消に向け、汚水処理施設の雨水貯留施設転用工事を行った。 ・梅田川排水区の雨水管渠工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。 ・前年度からの繰越明許費により、梅田川排水区の雨水管渠工事を行った。 ・前年度から事故繰越しした、神戸川左岸第2排水区の雨水管渠工事を行った。 ・浸水被害解消に向け、汚水処理施設の雨水貯留施設転用のための実施設計を行った。 ・浸水被害解消に向け、大塚川から新川への分水基本設計を行った。 ・津波の河川遡上対策のための検討業務を委託した。 ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	195,617	148,981	当初予算(千円)	267,311	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	国県支出金	7,500	8,215	国県支出金	7,500	
	地方債	163,325	118,593	地方債	241,580	
	その他			その他		
	一般財源	24,792	22,173	一般財源	18,231	
	人員配置数	4.7	4.5	人員配置数	4.2	
事業経費運営	人件費(千円)	36,056	35,019	人件費(千円)	32,975	
	総事業費(千円)	231,673	184,000	総事業費(千円)	300,286	
	市民1人当りの経費(円)	1,305	1,038	市民1人当りの経費(円)	1,698	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し類の ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直し内容の 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 従前からの公共下水道(雨水)整備と併せて、浸水地域を対象として策定した「鎌倉市下水道総合浸水対策基本計画」を基に、雨水貯留施設等の整備、効率的な雨水対策の整備を進める。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	整備箇所の優先順位付けや、効率的な工法等の採用により、浸水対策を進める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	道路幅員が狭く埋設物が輻輳しているため、新設雨水施設の埋設の際に障害となっている。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	最小限の埋設物の移設、雨水施設の埋設位置の調整や形状変更等に対応した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	今後も、雨水排水施設の整備で、既存埋設物による工事への障害や移設費等の増大が懸念される。浸水被害の解消には、内水対策として雨水調整池・貯留管等の設置が必要であり、用地確保、国庫補助取得などの課題がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	雨水整備率(下水道による都市浸水対策達成率)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実績78.3%	実績66.6%	実績49.3%	実績77.3%	実績93.7%	実績64.7%		実績99.3%	実績68.3%
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣する対象区域面積が多い市との雨水整備率の比較は遜色ない。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	雨水整備率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
浸水被害の解消には雨水整備率の向上が不可欠なため。	目標値	77.6	77.9	78.0	78.3	78.6		78.9		
	実績値	77.6	77.7							
	達成率	100.0%	99.7%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	雨水整備事業には多大な費用を要するため、飛躍的な雨水整備率の上昇は見られていない。									

● 事業に関する特記事項

☒ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---